

平成28年10月28日  
 教育指導課 子ども安全支援室  
 室長 吉崎 朗  
 電話；(0852) 22-6842

## 平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について

このことについて、文部科学省の公表に併せ、本県分について下記により公表します。(国立、私立学校を除く)。

### 記

#### 1 調査の名称

「平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

#### 2 調査の趣旨

本調査は、児童生徒の問題行動等について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資するとともに、本調査を通じて、実態把握を行うことにより、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応につなげていくものとする。

#### 3 調査事項及び対象

区分	調査事項	調査対象	調査開始年度
調査Ⅰ	小学校、中学校及び高等学校における暴力行為の状況	国公立小・中・高等学校	昭和57年(中・高の校内暴力) 平成9年(小・中・高の暴力行為) 平成18年(国・私立学校も調査) 平成25年(通信制高校も対象)
調査Ⅱ	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校におけるいじめの状況等	国公立小・中・高・特別支援学校、市区町村教育委員会	昭和60年(小・中・高) 平成6年(特) 平成18年(国・私立学校も調査) (いじめの定義変更) 平成25年(通信制高校も対象)
調査Ⅲ	小学校、中学校における不登校の状況等	国公立小・中学校、市区町村教育委員会	昭和41年(50日以上欠席者) 平成3年(30日以上欠席者) 平成9年(50日以上欠席者を廃止)
調査Ⅳ	高等学校における長期欠席の状況等	国公立高等学校	平成16年
調査Ⅴ	高等学校における中途退学者数等の状況	国公立高等学校	昭和57年 平成25年(通信制高校も対象)
調査Ⅵ	小学校、中学校及び高等学校における自殺の状況	国公立小・中・高等学校	昭和49年 平成18年(国・私立学校も調査) 平成25年(通信制高校も対象)
調査Ⅶ	出席停止の措置の状況	市区町村教育委員会	昭和60年(中) 平成9年(小)
調査Ⅷ	教育相談の状況	都道府県教育委員会、市区町村教育委員会	昭和58年

※ 本調査は「調査開始年度」欄に示された年度以来継続して行われているものである。

#### 4 調査方法

平成27年度のそれぞれの状況について、調査票を市区町村教育委員会、県立学校に配布し、市区町村教育委員会、県立学校が記入した調査票を都道府県教育委員会で取りまとめ、文部科学省が集計。